

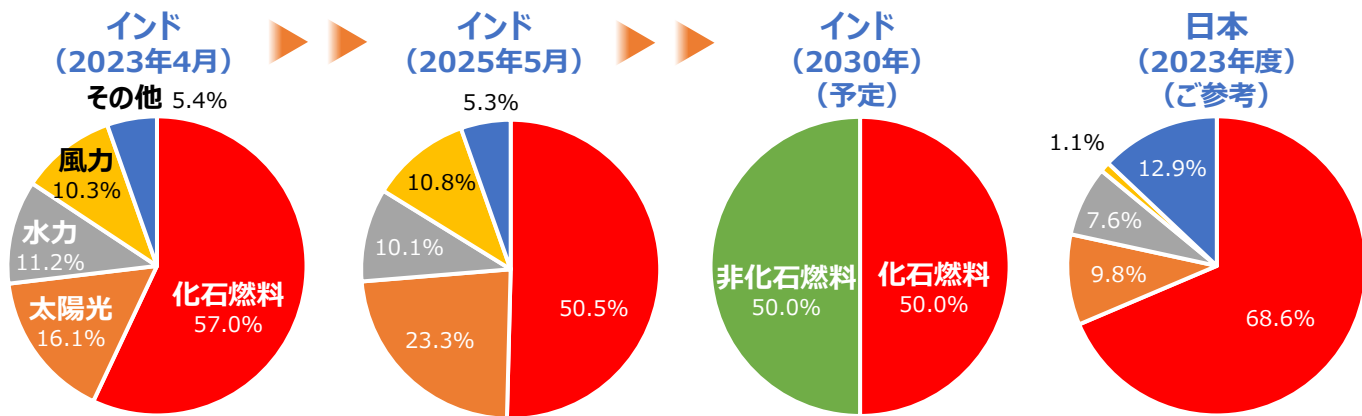
地球に住まう全人類に影響する環境問題は、待ったなし！
経済成長著しいインドの取り組みは、他国も見習うべき！！

パワフル・インド（政策関連） ～インドの地球クリーン化ミッション～

▶ グリーン発電に取り組むインド

過去のレポート（GoGo 凄インド！ vol.26）でも触れましたが、インドでは脱炭素に向けた取り組みを進めています。同国は中国、米国に次ぐ**世界第3位のエネルギー消費国**であり、今後も経済成長とともにエネルギー需要の増加が見込まれています。過去のレポートから約2年経過した現在、再生可能エネルギーの導入が加速する中で、非化石燃料によるグリーン発電（太陽光、風力、水力など）比率が増加しています。そのため、地球温暖化の抑制に貢献していることが分かります。インドは、**2030年までに発電割合の50%を非化石燃料から、2070年までにカーボン・ニュートラル（ネットゼロ）**の達成を掲げています。こうしたビジョンに向けた取り組みは、今や目に見える形で進展しており、脱炭素への歩みは確かなものとなっています。

インドの発電割合



▶ インドの環境対策例

インドは環境対策として、2030年までに新車販売台数の30%をEV（電気自動車）にし、リチウム等の資源確保のためのリサイクル対応など、クリーン・モビリティを推進しています。また、国際線では2028年にジェット燃料に2%のSAF（廃食油などを主な原料とした持続可能な航空燃料）混合義務を課すなどバイオマスの導入にも積極的です。

このような広範なクリーン化ミッションが国全体で推進されるなか、将来的にインドは環境対応において世界のイニシアチブを取る可能性を秘めています。持続的な成長と脱炭素の両立を目指すその姿勢は、今後さらに注目されることでしょう。

インドにおけるEV年間新規販売台数



出所：各種資料を基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会